

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ
 コード番号 9955
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 泰文
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 江良 林一
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.yonkyu.co.jp/>
 TEL (0895) 24 - 0001
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	36,277 △ 9.8	△ 23 -	148 △ 89.6	7 △ 98.5
19年3月期	40,200 △ 3.0	1,238 △ 5.8	1,431 △ 3.6	524 14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	0 70	- -	0.0	0.7	△ 0.1
19年3月期	46 11	- -	2.7	6.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	22,523	19,176	85.1	1,698 10
19年3月期	23,237	19,430	83.6	1,710 15

(参考) 自己資本 20年3月期 19,176 百万円 19年3月期 19,430 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 528	328	△ 235	7,009
19年3月期	731	△ 2,910	△ 194	7,445

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	16 00	16 00	181	34.7	0.9
20年3月期	- -	16 00	16 00	180	-	0.9
21年3月期(予想)	- -	16 00	16 00	-	92.6	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示の通期は対前期増減率、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,564 7.0	75 845.3	161 133.7	80 -	7 08
通期	37,590 3.6	223 -	385 158.6	195 -	17 27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 11,556,084 株 19年3月期 11,556,084 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 263,237 株 19年3月期 194,269 株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	36,030 △ 9.8	△ 20 -	156 △ 89.3	15 △ 97.2
19年3月期	39,938 △ 2.9	1,264 △ 5.3	1,463 △ 3.3	555 13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	1 37	- -
19年3月期	48 79	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	22,465	19,127	85.1	1,693 78
19年3月期	23,158	19,373	83.7	1,705 11

(参考) 自己資本 20年3月期 19,127 百万円 19年3月期 19,373 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示の通期は対前期増減率、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	18,429 6.9	85 600.8	170 124.7	88 -	7 83
通期	37,340 3.6	235 -	395 152.8	205 -	18 15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結/個別の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。(尚、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用の改善が進むなど、年度前半の景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、後半に入り、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油・原材料価格の高騰が続くなど、景気先行きへの不透明感が強まりました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましては、生産物の価格低迷や餌代・燃料費等の生産コストの上昇により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

この様な状況の中、当連結会計年度の業績は、前半は天然物の水揚量増加により販売数量が減少、後半は相次ぐ食品・生活関連商品の値上げによる物価上昇の影響等により、水産物消費も低調に推移致しました。

また、「餌料・飼料の販売事業」では、昨年7月に発生致しました宇和海の赤潮による給餌制限(餌止め)、更には、餌代の高騰から給餌削減が響き販売数量の減少、費用面では、貸倒引当金(7億14百万円)の計上により、売上・利益共に前期実績を大幅に下廻る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比 9.8%減の362億77百万円、営業損失は23百万円(前期は12億38百万円の営業利益)、経常利益は前期比 89.6%減の1億48百万円、当期純利益は前期比 98.5%減の7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(売上高)について

区 分	平成19年3月期 金額 (百万円)	平成20年3月期 金額 (百万円)	対前期比較			
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
鮮魚の販売事業	29,532	25,906	△ 3,625	△ 12.3	△ 618	△ 84.4
餌料・飼料の販売事業	10,405	10,123	△ 282	△ 2.7	△ 22,828	13.6
その他の事業	262	247	△ 14	△ 5.7	—	—
合 計	40,200	36,277	△ 3,923	△ 9.8	—	—

(注) 1. 鮮魚の販売事業における対前期比較(数量及び価格差異)は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

【鮮魚の販売事業】

「鮮魚の販売事業」は、全般的に水産物消費は低調に推移し、特にカンパチ・加工品を除く全ての品目(稚魚を含む)で販売数量が減少、価格低下要因も加わり、売上高は前期比12.3%減の259億6百万円、営業損失は5億65百万円(前期は1億43百万円の営業利益)となりました。

品目別では、主要商品のタイ・ハマチは販売数量の減少と価格低下要因により減収、カンパチは販売数量が増加するも価格低下要因により減収、雑魚は販売数量の減少により減収となりました。また、稚魚ではカンパチ稚魚の販売尾数が大幅に減少し減収となりました。

製造部門では、加工品は価格低下要因により減収、人工ふ化稚魚は販売尾数の減少により減収となりました。

【餌料・飼料の販売事業】

「餌料・飼料の販売事業」では、餌代・燃料費等の生産コスト高を背景として、餌料・飼料販売は低調に推移し、主に生餌・配合飼料の販売数量が大幅に減少致しました。

その結果、売上高は前期比2.7%減の101億23百万円、営業利益は前期比51.4%減の5億45百万円となりました。

【その他の事業】

当社の子会社四急運輸株式会社の運輸事業に係る業績は、売上高は前期比 5.7%減の 2億47百万円、営業損失は10百万円(前期は 34百万円の営業損失)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気後退の影響に加え、原油・原材料価格の更なる上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

また、養殖業界におきましても、生産コスト高を背景に一部の魚種では価格が上昇に転じておりますが、物価上昇の影響で個人消費は低調な推移が見込まれ、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

この様な状況の中、当社グループは経営の効率化をより推進し、また、現状における経営課題、諸施策を確実に実行し、業績回復に向け全社一丸となって全力で取り組んでまいります。

尚、次期の連結業績予想は、売上高 375億90百万円(前期比 3.6%増)、営業利益 2億23百万円(前期実績は23百万円の営業損失)、経常利益 3億85百万円(同 158.6%増)、当期純利益 1億95百万円(同 1億87百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産が9億17百万円(前期比 5.0%)減少、固定資産が2億3百万円(同 4.3%)増加し、その結果、資産合計では7億13百万円(同 3.1%)減少の225億23百万円となりました。これは主に貸倒引当金 7億14百万円の増加によるものであります。

また、負債は流動負債が 4億98百万円(同 16.8%)減少、固定負債が 38百万円(同 4.6%)増加し、その結果、負債合計では 4億59百万円(同 12.1%)減少の 33億47百万円となりました。

次に、純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ 2億54百万円(同 1.3%)減少し、当連結会計年度末は191億76百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有価証券の償還による収入等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の減少により前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、当連結会計年度末には70億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億28百万円(前期は7億31百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億28百万円(前期は29億10百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億35百万円(前期比 20.9%増)となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	82.1	83.8	84.9	83.6	85.1
時価ベースの自己資本比率(%)	74.0	68.7	76.6	64.4	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	692.2	1,043.9	31.6	270.5	△139.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率: 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 「株式時価総額」は、期末株価(終値)×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備増強や生産効率の向上等、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、また株主の皆様への安定的な配当維持に努め、1株につき16円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当金につきましても、当期と同額の1株につき16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

また、(5) 内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yonkyu.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

最近の業界動向、業績等を鑑み、平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容(経営指標等)を下記の通り変更いたします。

- ・ 最終目標年度 : 平成22年3月期
- ・ 連結売上高 : 383億円以上 連結経常利益 : 7億円以上 ROE : 3%以上 EPS : 30円以上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	10,833,663		10,219,249		△614,414
2. 受取手形及び売掛金	5,639,692		5,867,095		227,403
3. 有価証券	599,730		100,092		△499,637
4. たな卸資産	462,830		369,076		△93,753
5. 繰延税金資産	87,252		290,349		203,096
6. 短期貸付金	—		1,373,046		1,373,046
7. その他	1,036,614		104,373		△932,241
貸倒引当金	△136,880		△717,622		△580,741
流動資産合計	18,522,903	79.7	17,605,661	78.2	△917,242
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,376,527		1,373,910		
減価償却累計額	920,551	455,976	943,981	429,929	△26,046
(2) 機械装置及び運搬具	1,599,415		1,557,330		
減価償却累計額	1,349,735	249,680	1,328,760	228,570	△21,109
(3) 工具器具備品	459,072		456,973		
減価償却累計額	389,319	69,753	404,738	52,235	△17,517
(4) 土地		1,354,067		1,382,363	28,295
有形固定資産合計	2,129,477	9.2	2,093,097	9.3	△36,379
2. 無形固定資産	14,745	0.1	11,848	0.1	△2,896
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	990,678		1,228,611		237,933
(2) 長期貸付金	478,468		502,363		23,894
(3) 投資不動産	651,128		628,992		
減価償却累計額	310,173	340,955	303,079	325,913	△15,041
(4) 繰延税金資産		161,410		255,558	94,148
(5) 長期定期預金		500,000		500,000	—
(6) その他		439,413		474,866	35,453
貸倒引当金	△340,287		△474,128		△133,840
投資その他の資産合計	2,570,637	11.0	2,813,185	12.4	242,547
固定資産合計	4,714,860	20.3	4,918,132	21.8	203,271
資産合計	23,237,763	100.0	22,523,793	100.0	△713,970
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,161,808		1,786,403		△375,404
2. 未払法人税等	331,438		208,175		△123,263
3. 賞与引当金	36,823		35,369		△1,454
4. その他	439,150		440,754		1,604
流動負債合計	2,969,220	12.8	2,470,702	11.0	△498,517
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	152,957		160,437		7,479
2. 役員退職慰労引当金	685,193		716,306		31,112
固定負債合計	838,150	3.6	876,743	3.9	38,592
負債合計	3,807,370	16.4	3,347,446	14.9	△459,924
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,187,615	9.4	2,187,615	9.7	—
2. 資本剰余金	2,521,825	10.9	2,521,825	11.2	—
3. 利益剰余金	14,877,682	64.0	14,703,786	65.3	△173,896
4. 自己株式	△248,583	△1.1	△302,038	△1.4	△53,454
株主資本合計	19,338,538	83.2	19,111,187	84.8	△227,351
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	91,854	0.4	65,159	0.3	△26,694
評価・換算差額等合計	91,854	0.4	65,159	0.3	△26,694
純資産合計	19,430,393	83.6	19,176,347	85.1	△254,046
負債純資産合計	23,237,763	100.0	22,523,793	100.0	△713,970

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比較 金額(千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	40,200,617	100.0	36,277,537	100.0	△3,923,079
II 売上原価	35,181,434	87.5	31,486,064	86.8	△3,695,369
売上総利益	5,019,182	12.5	4,791,472	13.2	△227,709
III 販売費及び一般管理費	3,781,077	9.4	4,814,835	13.3	1,033,757
営業利益又は営業損失(△)	1,238,105	3.1	△23,362	△0.1	△1,261,467
IV 営業外収益					
1. 受取利息	102,949		130,215		
2. 受取配当金	4,477		4,885		
3. 投資不動産賃貸収入	57,711		62,531		
4. 投資事業組合収益	33,232		34,589		
5. その他の営業外収益	46,303	244,674	39,337	271,559	26,884
V 営業外費用					
1. 支払利息	2,703		3,791		
2. 投資不動産賃貸費用	31,045		29,291		
3. 投資事業組合費用	10,505		64,943		
4. 保険解約損	6,260		—		
5. その他の営業外費用	355	50,870	1,275	99,302	48,431
経常利益	1,431,909	3.6	148,894	0.4	△1,283,014
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	1,345		419		
2. 貸倒引当金戻入益	234,610		—		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	36,718	272,674	—	419	△272,255
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	537		2,180		
2. 固定資産除却損	2,247		7,096		
3. 投資有価証券評価損	—	2,785	10,928	20,205	17,420
税金等調整前当期純利益	1,701,799	4.2	129,108	0.3	△1,572,690
法人税、住民税及び事業税	616,446		400,895		
法人税等調整額	560,835	1,177,281	△279,710	121,184	△1,056,097
当期純利益	524,517	1.3	7,924	0.0	△516,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	14,580,507	△224,856	19,065,091	109,977	19,175,069
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	△170,705	—	△170,705	—	△170,705
役員賞与 (注)	—	—	△56,600	—	△56,600	—	△56,600
当期純利益	—	—	524,517	—	524,517	—	524,517
自己株式の取得	—	—	—	△23,926	△23,926	—	△23,926
自己株式の処分	—	—	△36	198	162	—	162
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△18,123	△18,123
連結会計年度中の変動額合計	—	—	297,175	△23,727	273,447	△18,123	255,324
平成19年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	14,877,682	△248,583	19,338,538	91,854	19,430,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	14,877,682	△248,583	19,338,538	91,854	19,430,393
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△181,789	—	△181,789	—	△181,789
当期純利益	—	—	7,924	—	7,924	—	7,924
自己株式の取得	—	—	—	△53,556	△53,556	—	△53,556
自己株式の処分	—	—	△31	101	69	—	69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△26,694	△26,694
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△173,896	△53,454	△227,351	△26,694	△254,046
平成20年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	14,703,786	△302,038	19,111,187	65,159	19,176,347

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比較
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,701,799	129,108	△1,572,690
減価償却費	163,297	153,460	△9,836
退職給付引当金の増加額(減少額:△)	△5,606	7,479	13,086
役員退職慰労引当金の増加額(減少額:△)	△36,718	31,112	67,831
賞与引当金の増加額(減少額:△)	△4,807	△1,454	3,353
貸倒引当金の増加額(減少額:△)	△249,295	714,581	963,877
受取利息及び受取配当金	△107,427	△135,100	△27,673
支払利息	2,703	3,791	1,088
固定資産売却益	△1,345	△419	925
固定資産売却損	537	2,180	1,643
固定資産除却損	2,247	7,096	4,849
投資有価証券評価損	—	10,928	10,928
投資不動産賃貸収入	△57,711	△62,531	△4,820
投資不動産賃貸費用	31,045	29,291	△1,754
売上債権の増加額	△764,438	△861,515	△97,077
たな卸資産の減少額	224,031	93,753	△130,277
仕入債務の増加額(減少額:△)	248,715	△375,404	△624,119
未払消費税等の増加額(減少額:△)	66,112	△50,088	△116,200
役員賞与の支払額	△56,600	—	56,600
その他の流動資産・負債の増減額	△59,466	140,418	199,884
その他	△23,231	30,097	53,328
小計	1,073,842	△133,211	△1,207,053
利息及び配当金の受取額	83,558	131,969	48,411
利息の支払額	△2,703	△3,791	△1,088
法人税等の支払額	△423,442	△523,300	△99,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,255	△528,333	△1,259,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増減額	△3,357,100	178,700	3,535,800
有価証券の取得による支出	—	△606,042	△606,042
有価証券の償還による収入	—	1,100,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△58,952	△364,799	△305,847
有形固定資産の取得による支出	△122,621	△123,104	△482
有形固定資産の売却による収入	75,023	3,110	△71,913
無形固定資産の取得による支出	—	△6,152	△6,152
投資不動産による収入	57,711	62,531	4,820
投資不動産による支出	△15,701	△14,965	735
貸付による支出	△1,019,254	△1,165,802	△146,547
貸付金の回収による収入	1,127,593	1,258,649	131,055
建設協力金の受入	281,295	—	△281,295
その他の収入	121,501	—	△121,501
その他の支出	△192	—	192
その他	—	5,989	5,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,910,696	328,114	3,238,811
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	162	69	△92
自己株式の取得による支出	△23,926	△53,556	△29,629
配当金の支払額	△170,762	△181,729	△10,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,527	△235,216	△40,689
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△279	△279
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)	△2,373,968	△435,714	1,938,254
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,819,132	7,445,163	△2,373,968
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,445,163	7,009,449	△435,714

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 四急運輸株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～15年	イ 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失が6,290千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>投資不動産 5～47年</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失が11,813千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資不動産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 19,430,393千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は、853,201千円です。</p>
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」及び「その他の支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」にまとめて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他の収入」は41,500千円、「その他の支出」は△35,510千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(運賃の計上区分) 従来、餌料直送販売取引に係る運賃を売上原価として処理してきましたが、当該取引の実態を詳細に調査した結果、販売費及び一般管理費に区分することが適切であると判明したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上原価が243,299千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>※ 1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">259,168 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">264,134 千円</td> </tr> </table>	受取手形	259,168 千円	支払手形	264,134 千円	—
受取手形	259,168 千円				
支払手形	264,134 千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																		
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">529,037 千円</td> </tr> <tr> <td>売上運賃</td> <td style="text-align: right;">912,912</td> </tr> <tr> <td>容器代</td> <td style="text-align: right;">452,513</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">533,662</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,181</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,988</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">46,571</td> </tr> </table> <p>※ 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,585 千円</p> <p>※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,345 千円</p> <p>※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 537 千円</p> <p>※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> </table>	販売手数料	529,037 千円	売上運賃	912,912	容器代	452,513	貸倒引当金繰入額	2,956	給料手当	533,662	賞与引当金繰入額	26,181	退職給付費用	8,988	業務委託料	46,571	建物及び構築物	846 千円	機械装置及び運搬具	1,356	工具器具備品	44	計	2,247	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">502,662 千円</td> </tr> <tr> <td>売上運賃</td> <td style="text-align: right;">1,162,632</td> </tr> <tr> <td>容器代</td> <td style="text-align: right;">458,708</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714,581</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">549,838</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,702</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,699</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">59,825</td> </tr> </table> <p>※ 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,218 千円</p> <p>※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 419 千円</p> <p>※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,180 千円</p> <p>※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,096</td> </tr> </table>	販売手数料	502,662 千円	売上運賃	1,162,632	容器代	458,708	貸倒引当金繰入額	714,581	給料手当	549,838	賞与引当金繰入額	26,702	退職給付費用	14,699	業務委託料	59,825	建物及び構築物	3,927 千円	機械装置及び運搬具	1,741	工具器具備品	390	投資不動産	1,037	計	7,096
販売手数料	529,037 千円																																																		
売上運賃	912,912																																																		
容器代	452,513																																																		
貸倒引当金繰入額	2,956																																																		
給料手当	533,662																																																		
賞与引当金繰入額	26,181																																																		
退職給付費用	8,988																																																		
業務委託料	46,571																																																		
建物及び構築物	846 千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,356																																																		
工具器具備品	44																																																		
計	2,247																																																		
販売手数料	502,662 千円																																																		
売上運賃	1,162,632																																																		
容器代	458,708																																																		
貸倒引当金繰入額	714,581																																																		
給料手当	549,838																																																		
賞与引当金繰入額	26,702																																																		
退職給付費用	14,699																																																		
業務委託料	59,825																																																		
建物及び構築物	3,927 千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,741																																																		
工具器具備品	390																																																		
投資不動産	1,037																																																		
計	7,096																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式(注)	175	18	0	194
合計	175	18	0	194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 17千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,705	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,789	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式(注)	194	69	0	263
合計	194	69	0	263

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 69千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 68千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,789	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,685	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,833,663 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 3,388,500 現金及び現金同等物 <u>7,445,163</u>	現金及び預金勘定 10,219,249 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 3,209,800 現金及び現金同等物 <u>7,009,449</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料の 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,532,399	10,405,737	262,479	40,200,617	—	40,200,617
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	316,371	316,371	(316,371)	—
計	29,532,399	10,405,737	578,851	40,516,988	(316,371)	40,200,617
営業費用	29,389,036	9,284,223	613,259	39,286,519	(324,007)	38,962,511
営業利益又は営業損失(△)	143,363	1,121,513	△34,408	1,230,469	7,635	1,238,105
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出						
資産	2,997,804	5,149,897	137,004	8,284,707	14,953,056	23,237,763
減価償却費	80,879	25,144	31,326	137,349	41,292	178,642
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	58,618	9,370	17,500	85,488	24,396	109,885

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,010,698千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業費用への影響はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料の 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,906,590	10,123,427	247,519	36,277,537	—	36,277,537
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	329,130	329,130	(329,130)	—
計	25,906,590	10,123,427	576,650	36,606,668	(329,130)	36,277,537
営業費用	26,472,197	9,578,060	586,879	36,637,137	(336,237)	36,300,899
営業利益又は営業損失(△)	△565,607	545,367	△10,229	△30,469	7,107	△23,362
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出						
資産	2,797,101	6,041,347	119,671	8,958,120	13,565,673	22,523,793
減価償却費	87,955	23,802	18,922	130,679	37,107	167,786
資本的支出	92,349	3,900	—	96,249	28,837	125,087

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。
 2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,626,818千円であり、その主なものは、当社グループでの
 余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。
 6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 7. 会計方針の変更及び追加情報
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「鮮魚の販売事業」が13,912千円、「餌料・飼料の販売事業」が4,097千円、「その他の事業」が93千円増加し、各営業利益も同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	1,710.15 円	1,698.10 円
2. 1株当たり当期純利益	46.11 円	0.70 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	524,517	7,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	524,517	7,924
期中平均株式数 (千株)	11,374	11,337

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,430,393	19,176,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,430,393	19,176,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,361	11,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示省略)

(リース取引関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(関連当事者との取引)及び(企業結合等関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略致します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	10,785,865		10,164,246		△621,619
2. 受取手形	1,760,158		1,266,777		△493,380
3. 売掛金	3,857,710		4,585,369		727,659
4. 有価証券	599,730		100,092		△499,637
5. 商品及び製品	376,678		248,200		△128,478
6. 仕掛品	73,048		106,664		33,616
7. 貯蔵品	13,103		14,211		1,107
8. 前渡金	35,835		37,293		1,457
9. 前払費用	7,486		10,010		2,524
10. 繰延税金資産	87,252		290,349		203,096
11. 短期貸付金	851,991		1,371,996		520,004
12. その他	139,697		58,011		△81,685
貸倒引当金	△136,880		△717,622		△580,741
流動資産合計	18,451,677	79.7	17,535,601	78.1	△916,075
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,258,554		1,255,937		
減価償却累計額	834,761	423,793	854,661	401,276	△22,517
(2) 構築物	105,809		105,809		
減価償却累計額	75,764	30,044	78,973	26,835	△3,208
(3) 機械及び装置	683,722		681,882		
減価償却累計額	578,830	104,891	582,355	99,527	△5,364
(4) 船舶	111,066		114,020		
減価償却累計額	103,711	7,355	107,060	6,959	△395
(5) 車輛及び運搬具	657,315		614,116		
減価償却累計額	562,859	94,455	516,491	97,624	3,169
(6) 工具・器具及び備品	458,458		456,298		
減価償却累計額	388,937	69,520	404,214	52,084	△17,435
(7) 土地		1,354,067		1,382,363	28,295
有形固定資産合計	2,084,129	9.0	2,066,671	9.2	△17,457
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	4,300		4,300		—
(2) ソフトウェア	9,602		7,080		△2,521
(3) 水道施設利用権	842		467		△374
無形固定資産合計	14,745	0.1	11,848	0.0	△2,896
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	988,174		1,226,855		238,680
(2) 関係会社株式	40,400		40,400		—
(3) 出資金	1,170		1,170		—
(4) 長期貸付金	478,468		502,363		23,894
(5) 投資不動産	651,128		628,992		
減価償却累計額	310,173	340,955	303,079	325,913	△15,041
(6) 破産債権		1,550		1,493	△56
(7) 繰延税金資産	161,410		255,558		94,148
(8) 敷金・保証金	70,275		67,526		△2,749
(9) 長期定期預金	500,000		500,000		—
(10) 積立保険	214,500		232,500		18,000
(11) その他	151,232		171,492		20,259
貸倒引当金	△340,287		△474,128		△133,840
投資その他の資産合計	2,607,849	11.2	2,851,144	12.7	243,295
固定資産合計	4,706,723	20.3	4,929,664	21.9	222,941
資産合計	23,158,400	100.0	22,465,266	100.0	△693,134

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前期比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	603,409		256,423		△346,985
2. 買掛金	1,534,281		1,514,315		△19,966
3. 未払金	8,632		4,462		△4,169
4. 未払法人税等	331,230		207,966		△123,263
5. 未払消費税等	34,688		—		△34,688
6. 未払費用	314,793		383,789		68,996
7. 預り金	77,425		54,466		△22,958
8. 前受収益	8,110		6,856		△1,253
9. 賞与引当金	33,700		32,319		△1,381
10. その他	948		555		△392
流動負債合計	2,947,218	12.7	2,461,155	11.0	△486,062
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	152,807		160,227		7,420
2. 役員退職慰労引当金	685,193		716,306		31,112
固定負債合計	838,000	3.6	876,533	3.9	38,532
負債合計	3,785,218	16.3	3,337,689	14.9	△447,529
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,187,615	9.4	2,187,615	9.7	—
2. 資本剰余金					
資本準備金	2,521,825		2,521,825		
資本剰余金合計	2,521,825	10.9	2,521,825	11.2	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	223,000		223,000		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	13,950,000		14,300,000		
繰越利益剰余金	648,432		132,107		
利益剰余金合計	14,821,432	64.0	14,655,107	65.2	△166,324
4. 自己株式	△248,583	△1.0	△302,038	△1.3	—
株主資本合計	19,282,288	83.3	19,062,508	84.8	△219,779
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	90,893	0.4	65,068	0.3	△25,824
評価・換算差額等合計	90,893	0.4	65,068	0.3	△25,824
純資産合計	19,373,181	83.7	19,127,577	85.1	△245,604
負債純資産合計	23,158,400	100.0	22,465,266	100.0	△693,134

(2)損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比較 金額(千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		39,938,137	100.0	36,030,018	100.0	△3,908,119	
II 売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高	582,917			376,678			
2. 当期商品仕入高	34,031,528			30,495,076			
3. 当期製品製造原価	3,474,415			3,230,567			
合計	38,088,861			34,102,322			
4. 他勘定振替高	2,801,213			2,610,942			
5. 商品及び製品期末たな卸高	376,678	34,910,969	87.4	248,200	31,243,179	86.8	△3,667,789
売上総利益		5,027,168	12.6	4,786,838	13.2	△240,329	
III 販売費及び一般管理費		3,762,290	9.4	4,807,078	13.3	1,044,788	
営業利益又は営業損失(△)		1,264,877	3.2	△20,240	△0.1	△1,285,117	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	102,908			120,363			
2. 有価証券利息	—			9,783			
3. 受取配当金	4,441			4,837			
4. 投資不動産賃貸収入	60,339			65,159			
5. 投資事業組合収益	33,232			34,589			
6. 雑収入	48,541	249,464	0.6	41,053	275,787	0.8	26,323
V 営業外費用							
1. 支払利息	2,703			3,791			
2. 投資不動産賃貸費用	31,045			29,291			
3. 投資事業組合費用	10,505			64,943			
4. 保険解約損	6,260			—			
5. 雑損失	295	50,810	0.1	1,262	99,289	0.3	48,478
経常利益		1,463,531	3.7	156,257	0.4	△1,307,273	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	—			419			
2. 貸倒引当金戻入益	234,610			—			
3. 役員退職慰労引当金戻入益	36,718	271,329	0.6	—	419	0.0	△270,910
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	537			2,180			
2. 固定資産除却損	2,247			7,096			
3. 投資有価証券評価損	—	2,785	0.0	10,928	20,205	0.1	17,420
税引前当期純利益		1,732,075	4.3	136,471	0.3	△1,595,604	
法人税、住民税及び事業税	616,237			400,686			
法人税等調整額	560,835	1,177,073	2.9	△279,710	120,975	0.3	△1,056,097
当期純利益		555,002	1.4	15,495	0.0	△539,506	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	223,000	13,690,000	580,772	△224,856	18,978,356	109,679	19,088,035	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	260,000	△260,000	-	-	-	-	
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	△170,705	-	△170,705	-	△170,705	
役員賞与 (注)	-	-	-	-	△56,600	-	△56,600	-	△56,600	
当期純利益	-	-	-	-	555,002	-	555,002	-	555,002	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△23,926	△23,926	-	△23,926	
自己株式の処分	-	-	-	-	△36	198	162	-	162	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△18,785	△18,785	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	260,000	67,660	△23,727	303,932	△18,785	285,146	
平成19年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	223,000	13,950,000	648,432	△248,583	19,282,288	90,893	19,373,181	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	223,000	13,950,000	648,432	△248,583	19,282,288	90,893	19,373,181	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	350,000	△350,000	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△181,789	-	△181,789	-	△181,789	
当期純利益	-	-	-	-	15,495	-	15,495	-	15,495	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△53,556	△53,556	-	△53,556	
自己株式の処分	-	-	-	-	△31	101	69	-	69	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△25,824	△25,824	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	350,000	△516,324	△53,454	△219,779	△25,824	△245,604	
平成20年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	223,000	14,300,000	132,107	△302,038	19,062,508	65,068	19,127,577	

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 																										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び貯蔵品 …移動平均法による低価法 仕掛品 …個別法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 …同左 仕掛品 …同左																										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>投資不動産</td><td>5～47年</td></tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～30年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	投資不動産	5～47年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失が6,290千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失が11,719千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>	建物	7～50年	構築物	10～30年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物	7～50年																											
構築物	7～30年																											
機械装置	2～15年																											
船舶	2～12年																											
車輛運搬具	2～7年																											
工具器具備品	2～15年																											
投資不動産	5～47年																											
建物	7～50年																											
構築物	10～30年																											
機械装置	2～15年																											
船舶	2～12年																											
車輛運搬具	2～7年																											
工具器具備品	2～15年																											

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	—	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5)財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 19,373,181千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(運賃の計上区分)</p> <p>従来、餌料直送販売取引に係る運賃を売上原価として処理してきましたが、当該取引の実態を詳細に調査した結果、販売費及び一般管理費に区分することが適切であると判明したため、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上原価が244,200千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(6)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※ 1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p>	
受取手形	259,168 千円
支払手形	264,134 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>※ 1 他勘定振替高 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。</p>	
同左	
<p>※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は 62.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37.4%であります。但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
販売手数料	529,037 千円
売上運賃	854,673
容器代	452,513
貸倒引当金繰入額	2,956
給料手当	468,037
賞与引当金繰入額	26,181
退職給付費用	8,838
減価償却費	84,350
業務委託料	211,978
<p>※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は 68.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31.1%であります。但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
販売手数料	502,662 千円
売上運賃	1,149,685
容器代	458,708
貸倒引当金繰入額	714,581
給料手当	476,464
賞与引当金繰入額	25,093
退職給付費用	14,639
減価償却費	92,142
業務委託料	211,436
<p>※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p>	
5,585 千円	4,218 千円
<p>※ 4 _____</p>	
<p>※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 419 千円</p>	
<p>※ 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 537 千円</p>	
<p>※ 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 2,180 千円</p>	
<p>※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p>	
構築物	846 千円
機械及び装置	211
船舶	110
車両及び運搬具	1,033
工具器具備品	44
計	2,247
<p>※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p>	
建物	3,927 千円
機械及び装置	1,076
車両及び運搬具	664
工具器具備品	390
投資不動産	1,037
計	7,096

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	175	18	0	194
合 計	175	18	0	194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 17千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	194	69	0	263
合 計	194	69	0	263

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 69千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 68千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	1,705.11 円	1,693.78 円
2. 1株当たり当期純利益	48.79 円	1.37 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	555,002	15,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	555,002	15,495
期中平均株式数 (千株)	11,374	11,337

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,373,181	19,127,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,373,181	19,127,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,361	11,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(有価証券関係)及び(税効果会計関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

6. その他

(1) 役員の異動

平成20年3月28日付「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」及び平成20年5月2日付「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」にて開示致しておりますので、詳細は当該資料をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。